

たなか のりお
田中 則夫教授 略歴および業績一覧

I. 研究分野

国際法

II. 略 歴

1. 生年月日

1949年9月13日生まれ

2. 学 歴

1974年3月 龍谷大学法学部卒業

1976年3月 龍谷大学大学院法学研究科修士課程修了

1981年3月 龍谷大学大学院法学研究科博士後期課程退学

3. 職 歴

1981年4月 龍谷大学法学部助教授

1990年4月 龍谷大学法学部教授

2005年4月 龍谷大学大学院法務研究科教授 (2014年11月まで)

2007年4月 龍谷大学大学院法務研究科長 (2011年3月まで)

2011年4月 龍谷大学副学長 (2014年11月まで)

4. 在外研究

1984年4月 ウェールズ大学法学部客員研究員 (1985年3月まで)

2001年1月 ハンブルグ大学国際問題研究所・海洋法研究所客員研究員
(2001年3月まで)

5. 所属学協会 (および役職歴)

一般財団法人・国際法学会	1997年10月～2003年10月	評議員
	2003年10月～2012年9月	理事
	2006年10月～2012年9月	常務理事
	2012年10月～2014年11月	評議員会副会長
世界法学会	2002年5月～2014年11月	理事
	2014年5月～2014年11月	理事長
民主主義科学者協会法律部会	2008年10月～2011年11月	理事
	2011年11月～2014年11月	監事
国際人権法学会		
日本国際法協会	2006年5月	研究企画委員会委員
国際法協会 (International Law Association)		
	2008年	Member of the Committee on Baselines under the International Law of the Sea
アジア国際法学会 (Asian Society of International Law)		
アジア国際法学会日本協会	2008年7月～2014年	理事
アメリカ国際法学会 (American Society of International Law)		
日本国際法律家協会	1992年4月～2009年12月	理事

6. その他

1989年4月	龍谷大学社会科学研究所専任研究員 (1990年3月まで)
1995年4月	日本海洋協会「新海洋法制に関する調査研究委員会」委員 (1998年3月まで)
1998年4月	日本国際問題研究所「海洋法制研究会」委員 (2001年3月まで)
1998年4月	世界人権問題研究センター嘱託研究員 (2007年3月まで)
2002年4月	外務省海洋室「海洋法及び海洋問題に関する研究会」委員 (2002年4月～2006年3月、2007年4月～2008年3月、2013年4月～)
2003年11月	日本学術会議国際関係法学研究連絡委員会委員 (2006年10月まで)

- 2005年3月 文部科学省科学技術・学術審議会海洋開発分科会委員 (2009年1月まで)
- 2005年10月 日本学術会議特任連携会員 (2009年3月まで)
- 2011年10月 日本学術会議連携会員 (2014年11月まで)
- 2013年4月 一般財団法人・日本水路協会「大陸棚延長に関する国際情報発信研究委員会」委員 (2014年3月まで)

Ⅲ. 業 績

1. 共編著書 (教科書分担執筆含む)

- 【国際法】(松井芳郎他と共著) (有斐閣、初版1988年、新版1993年、第3版1997年、第4版2002年、中国語版2004年 (辛宗祖訳、中国政法大学出版社)、第5版2008年)
- 【国際法Ⅰ】(高林秀雄他編) (東信堂、1990年)
- 【現代国際法入門】(藤田久一編) (法律文化社、初版1990年、改訂版1996年)
- 【ベーシック条約集】(東信堂、初版1997年、第2版2000年、第3版2002年、第4版2003年、第5版2004年、第6版2005年、2006年度版～2014年度版2006-14年) (2012年度版より編集代表)
- 【判例国際法】(東信堂、初版2000年、第2版2006年)
- 【21世紀国際社会における人権と平和—国際法の新しい発展をめざして (上巻) 国際社会の法構造—その歴史と現状】(山手治之他と共編) (東信堂、2003年)
- 【21世紀国際社会における人権と平和—国際法の新しい発展をめざして (下巻) 現代国際法における人権と平和の保障】(山手治之他と共編) (東信堂、2003年)
- 【海洋保護区の国際法的検討 (平成15年度外務省経済局海洋室委託研究報告書)】(監修、高村ゆかり・河鍊洙と共著) (2004年)
- 【地球温暖化防止の課題と展望】(増田啓子と共編) (法律文化社、2005年)
- 【国際平和と「日本の道」—東アジア共同体と憲法九条】(望田幸男他と共著) (昭和堂、2007年)
- 【国際法】(浅田正彦編) (東信堂、初版2011年、第2版2013年) (執筆担当「第

10章 海洋法]

『現代国際法の思想と構造Ⅰ—歴史、国家、機構、条約、人権』（松田竹男他と共編）（東信堂、2012年）

『現代国際法の思想と構造Ⅱ—環境、海洋、刑事、紛争、展望』（松田竹男他と共編）（東信堂、2012年）

『国際環境条約・資料集』（松井芳郎他と共編）（東信堂、2014年）

2. 論文

「深海海底の法的地位—「人類の共同財産」概念の現代的意義—」『龍谷法学』第10巻第3号（1978年）

「条約交渉における誠実の原則—深海海底制度をめぐる交渉に関連しての若干の考察—」『龍谷法学』第12巻第4号（1980年）

「新国際経済秩序と海洋法（上）・（下）」（富岡仁と共著）『法律時報』第54巻第7・8号（1982年）

「深海底制度と社会主義国—ソ連・東欧諸国を中心に—」『龍谷大学社会科学研究年報』第14号（1984年）

「深海底の法的地位をめぐる国際法理論の検討（一）（二・完）」『国際法外交雑誌』第85巻第5号・第86巻第3号（1986-87年）

「慣習国際法の成立要件—再考（1）」『龍谷法学』第19巻第4号（1987年）

「人類の共同財産の原則について—一つの覚書—」龍谷大学法学部編『法と民主主義の現代的課題—龍谷大学法学部二十周年記念論文集—』（有斐閣、1989年）

「国際人権規約の高等教育無償化条項と私学助成」国庫助成に関する全国教授会連合・高等教育政策委員会『高等教育政策検討委員会年次報告：1989年』（1989年）

「国連海洋法条約にみられる海洋法思想の新展開—海洋自由の思想を超えて—」林久茂・山手治之・香西茂編『海洋法の新秩序』（東信堂、1993年）

「冷戦後の国連の平和維持活動—カンボジア・UNTACの活動をどうみるか」（「自衛隊の海外派兵と治安法に反対する市民連絡会」発行、1993年）

「条約の効力発生前の条約目的阻害行為禁止義務—条約法条約第18条について

- 一]『龍谷法学』第27巻第1号(1994年)
- 「冷戦後の国連における紛争の軍事的解決重視の傾向—その致命的欠陥と背後
的要因—」『法の科学』第22号(1994年)
- 「国連の理念と現実—冷戦後の国連を考える—」『大阪経済法科大学法学研究所
紀要』第21号(1995年)
- 「国連海洋法条約第11部実施協定の採択」『世界法年報』第15号(1996年)
- 「日本の海域の区分と管理に関する—考察—港湾への外国軍艦の入港規制」日
本海洋協会編『海洋法関係国内法制の比較研究』第2号(1996年)
- “Towards New Democratic International Law in the 21st Century—The
United Nations, Democracy, Human Rights and Japan—”(共編)『龍谷法
学』第29巻第3号(1996年)
- 「深海底制度実施協定採択の方法と手続に関する理論的考察」日本海洋協会編
『海洋法条約体制の進展と国内措置』第1号(1997年)
- 「平和主義の射程—国際法学の立場から」『法の科学』第27号(1998年)
- 「核兵器・危険有害物質」積載船舶の領海通航と無害性基準」日本海洋協会編
『海洋法条約体制の進展と国内措置』第2号(1998年)
- 「Key Word 日韓漁業協定」『法学教室』第211号(1998年)
- 「周辺事態法批判—国際法の観点から」『法学セミナー』第536号(1999年)
- 「韓国漁船拿捕事件—日本の領海基線の変更と日韓漁業協定—」『龍谷法学』第
31巻第4号(1999年)
- 「EEZ における科学的調査の停止・終了要求」海洋法制研究会編『海洋の科学
的調査と海洋法上の問題点』(日本国際問題研究所、1999年)
- 「非核三原則厳守・法制化の国際法的根拠」「非核の政府を求める会」編『日米
核密約と新ガイドライン—核密約は日本をどこへ導くか』(2000年)
- 「排他的経済水域における軍事演習の規制可能性」海洋法制研究会編『排他的
経済水域における海洋法上の諸問題』(日本国際問題研究所、2000年)
- 「深海底制度の設立・修正・実施」国際法学会編『日本と国際法の100年 第3
巻 海』(三省堂、2001年)
- 「地域的漁業機関による非締約国漁船の活動規制」海洋法制研究会編『「海洋生
物資源の保存及び管理」と「海洋秩序の多数国による執行」』(日本国際問題

研究所、2001年)

「慣習法の形成・認定過程の変容と国家の役割」『国際法外交雑誌』第100巻第4号(2001年)

「米同時多発テロ事件と国際法の立場—国際テロの防止と処罰、武力の行使を考える」『前衛』第746号(2001年)

“Some Observations on the Southern Bluefin Tuna Arbitration Award”, The Japanese Annual of International Law, Vol. 44 (2001)

「被害者概念に関する規約人権委員会の判断基準」『世界人権問題研究センター研究紀要』第7号(2002年)

「国際法から見た戦争協力拒否の根拠と方法—テロ対策特別措置法を批判する」『非核の政府を求める会』編『非核自治体問題シンポジウム 非核自治体運動の新たな発展を』(2002年)

「みなみまぐろ事件—国連海洋法条約の統一解釈への影響」山手治之・香西茂編集代表『21世紀国際社会における人権と平和：国際法の新しい発展をめざして(下巻)現代国際法における人権と平和の保障』(東信堂、2003年)

「みなみまぐろ事件をふりかえって」外務省経済局海洋室『「海洋法及び海洋問題に関する研究会」報告書』(2003年)

「イギリス海洋法制調査」外務省条約局法規課『「排他的経済水域における沿岸国の管轄権の限界研究会」報告書』(2003年)

「公海上における海洋保護区設定」外務省経済局海洋室『平成15年度「海洋法及び海洋問題に関する研究会」報告書』(2004年)

「平和秩序形成に向けての国連」渡辺治・和田進編『平和秩序形成の課題(戦争と現代・第五巻)』(大月書店、2004年)

「科学的知見で外縁画定—国連・限界委の情報審査」『エネルギーレビュー』第288号(2005年1月)

「国際法からみた春暁ガス田開発問題」『世界』第742号(岩波書店、2005年8月)

「国際環境法と地球温暖化防止制度」田中則夫・増田啓子編『地球温暖化防止の課題と展望』(法律文化社、2005年)

「大陸棚限界委員会の勧告の法的地位」外務省経済局海洋室『平成17年度「海

「洋法及び海洋問題に関する研究会」報告書】(2006年)

「大陸棚の定義と限界画定の課題—トルーマン宣言から国連海洋法条約へ—」

栗林忠男・杉原高嶺編『海洋法の主要事例とその影響』(有信堂、2007年)

「国連の論理と『日本の道』—平和への指針」望田幸男、田中則夫他著『国際
平和と『日本の道』—東アジア共同体と憲法九条』(昭和堂、2007年)

「海洋遺伝資源の保護と利用」外務省経済局海洋室『平成19年度「海洋法及び
海洋問題に関する研究会」報告書』(2008年)

「海洋の生物多様性の保全と海洋保護区」『ジュリスト』第1365号(2008年10
月)

「国際法における海洋保護区の意義」中川淳司・寺谷広司編『国際法学の地平
—歴史、理論、実証』(東信堂、2008年)

「国家管轄権の限界を超える海域における生物多様性保全の課題」松田竹男・
葉師寺公夫・坂元茂樹・田中則夫編『現代国際法の思想と構造 2—環境、海
洋、刑事、紛争、展望—』(東信堂、2012年)

「国連海洋法条約の成果と課題—条約採択30周年の地点に立って—」『国際法外
交雑誌』第112巻第2号(2013年)

3. 資料・「日本の国際法判例」(「日本の国際法判例」研究会による共同執筆)

- (1) —1986(昭和61)年(1)『国際法外交雑誌』第89巻第5号(1990年)
- (2) —1986(昭和61)年(2)『国際法外交雑誌』第90巻第1号(1991年)
- (3) —1987(昭和62)年『国際法外交雑誌』第91巻第1号(1992年)
- (4) —1988(昭和63)年『国際法外交雑誌』第92巻第1号(1993年)
- (5) —1989(平成元)年(1)『国際法外交雑誌』第92巻第3号(1993年)
- (6) —1989(平成元)年(2)『国際法外交雑誌』第92巻第6号(1994年)
- (7) —1990(平成2)年『国際法外交雑誌』第93巻第1号(1994年)
- (8) —1991(平成3)年『国際法外交雑誌』第93巻第5号(1994年)
- (9) —1992(平成4)年『国際法外交雑誌』第94巻第3号(1995年)
- (10) —1993(平成5)年『国際法外交雑誌』第95巻第4号(1996年)
- (11) —1994(平成6)年『国際法外交雑誌』第96巻第3号(1997年)
- (12) —1995(平成7)年『国際法外交雑誌』第97巻第4号(1998年)

- (13) —1996 (平成8)年 【国際法外交雑誌】第98巻第4号 (1999年)
- (14) —1997 (平成9)年 【国際法外交雑誌】第99巻第4号 (2000年)
- (15) —1998 (平成10)年 【国際法外交雑誌】第100巻第4号 (2001年)
- (16) —1999 (平成11)年 【国際法外交雑誌】第101巻第3号 (2002年)
- (17) —2000 (平成12)年 【国際法外交雑誌】第102巻第3号 (2003年)
- (18) —2001 (平成13)年 【国際法外交雑誌】第103巻第3号 (2004年)

4. 書 評

- 〔R. P. Anand, Legal Regime of the Sea-Bed and the Developing Countries (A. W. Sijthoff-Leiden, 1976)〕【国際法外交雑誌】第77巻第2号 (1978年)
- 〔T. G. Kronmiller, The Lawfulness of Deep Seabed Mining, 2 vols. (Oceana, 1980)〕【龍谷法学】第13巻第3号 (1980年)
- 〔Hanna Bokor-Szego, The Role of the United Nations in International Legislation (North Holland Pub., 1978)〕【龍谷法学】第15巻第4号 (1983年)
- “Chiyuki Mizukami, Nihon to Kaiyouho (Japan and the Law of the Sea) (Yushindo (Tokyo), 1995)”, The Japanese Annual of International Law, Vol. 39 (1996)
- “Rekizou Murakami, Ryokai Keibi no Hokozou (The Legal Structure of the Defense of Territorial Waters) (Tokyo: Chuohouki, 2005)”, The Japanese Annual of International Law, Vol. 48 (2005)
- “Yoshifumi Tanaka, Predictability and Flexibility in the Law of Maritime Delimitation (Hart Publishing, 2006)”, The Japanese Yearbook of International Law, Vol. 52 (2009)
- 〔村瀬信也・江藤淳一共編『海洋境界画定の国際法』(東信堂、2008年)〕【国際法外交雑誌】第109巻第1号 (2010年)

5. 判例・事例批評

- 〔トリー・キャニオン号事件〕田畑茂二郎・太寿堂鼎編『ケースブック国際法(新版)』(有信堂、1987年)
- 〔第5福竜丸事件〕太寿堂鼎他編『セミナー国際法』(東信堂、1992年)

「直線基線の設定により日本の新領海になった海域での韓国漁船の操業」『法学教室』第236号（2000年）

「日本の新領海・新内水で操業した韓国漁船の拿捕と日韓漁業協定」『ジュリスト平成11年重要判例解説』（2000年）

「ロチュース号事件」「光華寮事件」「韓国漁船拿捕事件」「北海大陸棚事件」「グランド・プリンス号事件」「シベリア抑留捕虜補償請求事件」田畑茂二郎他編『判例国際法』（東信堂、2000年）・松井芳郎他編『判例国際法〔第2版〕』（東信堂、2006年）

「軍艦の無害通航—コルフ海峡事件（本案）—」山本草二・古川照美・松井芳郎編『国際法判例百選（別冊ジュリスト第156号）』（有斐閣、2001年）

「速やかな釈放手続—富丸事件」小寺彰・森川幸一・西村弓編『国際法判例百選（第2版）（別冊ジュリスト第204号）』（有斐閣、2011年）

6. 翻訳資料

「深海底資源の開発：発展途上国の利害（R. P. Anand）」日本海洋協会『第3回国際海洋シンポジウム報告書』（1978年）

「深海底重鉱物資源法案（下院マーフィー法案）」外務省『日本の海洋政策』第2号（1979年）

「深海底重鉱物資源法案」外務省『日本の海洋政策』第3号（1980年）

「深海底重鉱物資源法（米国）」外務省『日本の海洋政策』第4号（1981年）

「深海底鉱物資源に関する国内法—米・英・西独・仏—」（共訳）『国際法外交雑誌』第81巻第1号（1982年）

「深海底多金属性団塊に関する暫定協定」『季刊海洋時報』第28号（1983年）

7. その他

「宇宙資源はだれのものか」（共著）早川幸男他『宇宙・航空の時代を拓く』（パンリサーチ出版局、1988年）

「1988年学界回顧（国際法）」（薬師寺公夫と共著）『法律時報』第60巻第13号（1988年）

「1989年学界回顧（国際法）」（薬師寺公夫と共著）『法律時報』第61巻第14号

(1989年)

「人類の共同財産」「領海の外側の海域における漁業」「大陸棚と排他的経済水域の境界画定」「勧告的意見」香西茂他編『プラクティス国際法』（東信堂、1998年）

「地球温暖化防止に関する国際制度の課題—国際シンポジウムを終えて」『龍谷大学社会科学研究所年報』第34号（2004年）

「海洋法の研究—昔と今」『書齋の窓』第599号（2010年）